

謹賀新年

新年、明けましておめでとうございます。

新春にあたり、皆様の本年のご多幸を心よりご祈念申し上げるとともに、魚価の低迷、燃油・飼料の高騰、東日本大震災からの復興・再生など水産業にとって厳しい状況から一歩でも前進する年となることを祈念しております。

去年は、年末に衆議院選挙が行われた結果、自民党・公明党連立による政権となり、安倍内閣による舵取りで新しい年を迎えました。景気・経済対策に力を注ぐとしている新政権の政策が注目されるのですが、『自民党総合政策集 J-ファイル 2012』（<http://www.jimin.jp/policy/pamphlet/index.html>）には「286 漁業者の所得を確保」として、『漁業者の経営・所得安定をはかるため「漁業共済制度」、「積立ぷらす制度」をさらに拡充するとともに、意欲ある漁業者は誰でも加入できるよう加入要件を抜本的に見直します。』と掲げられており、「ぎょさい」と「積立ぷらす」の更なる利用拡大を目指した政策の方向性が示されています。これまで加入要件により利用できなかった事例もあったことから、より多くの意欲ある漁業者が利用できるような見直しとなるよう期待するところです。なお1月22日付け水産庁プレスリリース『資源管理・漁業経営安定対策の実施状況（平成24年12月末現在）について』（<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/hoken/130122.html>）によりますと、漁業共済の加入率は69%、収入安定対策の加入率は59%となっております。

年が明け、平成24年度の最終四半期の1月から3月は、漁船漁業を中心とした漁獲共済及びほたて貝養殖の特定養殖共済などの引受時期になります。本年度の加入計画達成に向け、1件でも多くの契約の成立を目標に、24年度最終四半期の普及推進を一丸となって頑張ります。

また、平成25年度は、23年度からスタートした「ぎょさいでぷらす！安心経営」普及推進運動の締め括りとなる最終年度を迎えます。本年も「ぎょさい」と「積立ぷらす」の普及推進に全力で取り組んでいく所存ですので、行政庁及び漁協系統を始めとする関係者の皆様のさらなるご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

